

2015（平成27）年度
事業報告書

2016年5月

学校法人日本教育研究団

I. 法人の概要

(2016年3月31日現在)

1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

(1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員60名 在籍学生数71名 (うち休学者5名)

2. 沿革

- 2011年10月 学校法人東教育研究団設立
- 2012年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 2012年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 2012年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 2013年 1月 広報紙第1号発行
- 2014年 3月 第一期学位授与式を挙げる
- 2014年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会と連携協定締結
- 2014年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 2015年 9月 法人名を学校法人日本教育研究団へ変更
- 2015年10月 社会情報大学院大学設置認可を申請
(2017年4月開学予定)
- 2016年 3月 第三期学位授与式を挙げる (32名修了)

3. 役員等

(1) 理事及び監事

理事 8名

監事 2名

(2) 評議員

評議員 17名

4. 教職員数

(1) 大学院教員数

専任教員 13名、兼任教員 14名 合計 27名

※ゲスト講師を除く。

(2) 職員数

13名

II. 事業の概要

事業構想大学院大学は「事業の根本から発想し、社会を活性化していく人材を育成する」ことを目的に2012年4月に開学した社会人向け専門職大学院である。

事業構想は、事業を行う上で最も重要な要素のひとつであるにもかかわらず既存のビジネススクールでは、従来、取り上げることができなかった領域であり、開学四年を経過した現在においてもなお、本学は、わが国における社会人対象の事業構想に関する唯一の大学院となっている。それだけに本大学に対する社会の関心や期待も高く、定員を上回る出願者を確保し続けている。

2016年3月には、三回目となる修了生32名を送り出し、通算で94名の「事業構想修士（専門職）」を輩出した。修了生のなかには、企業経営者、経営幹部等として、本学で構想した事業を実現するケースも出始めている。また、起業や事業承継によって事業構想の種を花開かせつつある修了生も多い。今後のさらなる活躍が期待されるところである。

さて、2016年9月29日に、本法人は、文部科学大臣の認可を受けて、学校法人名を「学校法人日本教育研究団」に名称変更した。これは、「日本における社会教育に貢献する」という本学校法人設置の理念の実現に向けてのものである。

さらに、2016年10月29日には、文部科学大臣に「社会情報大学院大学」の設置認可申請を行った。新大学院は、高度化する企業や行政の広報・情報に携わる人材を体系的に育成する社会人向けの専門職大学院で、2017年4月の開学を予定している。設置する研究科は「広報・情報研究科」、学位は「広報・情報学修士（専門職）」、入学定員は40名、校舎は高田馬場で計画している。

2017年4月には、事業構想大学院大学に加え、社会情報大学院大学の2つの専門職大学院を擁する学校法人として、社会から求められているプロフェッショナル人材養成の期待に応えられるべく、準備を進めている。

1. 事業構想大学院大学

(1) 入学者選抜

第5期となる2016年度入学者選抜は、出願者の便を考慮して、通年の出願制に変更し、受付順に順次9月、11月、1月、3月の4回にわたって入学選考を実施した。出願者は合計52名で、入学定員に対し、1.4倍の競争率となった。合格者は37名、入学者数は35名であった。出願にあたっては、郵送からWEB出願に変更し、また出願料の納付もクレジットカード払いができるように変更した。

(2) 教育活動

2015年度は、完成年度を経過した2014年度のカリキュラム改定に引き続き、カリキュラム改定を行った。これは、2014年度の授業評価アンケートや教員からの意見をもとに、科目名称や内容の見直しおよびブラッシュアップをはかったものである。また、院生のキャリアパスに対応した「企業内における事業構想」「事業承継における事業構想」「起業を目指す事業構想」も新たに開講した。地方創生に関心の高い院生が増加していることも踏まえて、地域活性に関する科目の充実もはかった。

本学の特長の1つでもある、多彩な実務家をゲスト講師として各授業に招き、講義及びディスカッションする場についても、例年以上に数多く実施した。これらの実践的な授業は、院生に対する授業評価調査でも高い評価が得られている。

院生の発表会は、一年次生は、グループによる事業構想企画発表会、ゼミ選択のための個人別発表会を実施、二年次生は事業構想計画書策定にむけた2回の中間発表会および、最終の事業構想発表会を実施した。各回とも教員や院生から活発なコメントやアドバイスなどが出された。

(3) 信州大学との包括連携協定による授業

信州大学との大学間包括協定に基づき、夏季集中講義として、信州大学リーディング大学院生と本学院生が一緒に受講する「技術からの事業構想」(小塩篤史)を新たに開講した。本科目では、本学校舎に加えて、信州大学繊維学部でも開講し、信州大学の最新施設の視察も実施された。後期は

本学で開講している「技術洞察（岩田修一）」を受講し、全員が単位を取得した。

(4) サロンスピーチ等の実施

授業以外にも、各界の第一線で活躍する専門家や著名人をゲストとして招聘して、院生、プロジェクト研究員、月刊事業構想定期購読者を対象とした「サロンスピーチ」を年間32回実施した。

8月4日には、地域活性学会と共催で石破茂地方創生担当大臣を招聘して地方創生セミナーを開催した。

(5) 授業評価アンケートの実施、FD活動の推進

前期、後期それぞれの授業終了時に、院生による授業評価アンケートを実施した。総合評価は5段階で前期4.3、後期4.2で、おおむね満足との評価を得られた。結果については、研究科委員会で検討するとともに、各科目の評価詳細やコメントに関しては、担当教員にフィードバックした。アンケート以外でも院生から教員や事務局に寄せられた意見については、教職員間で共有し、授業改善に役立てられるようにしている。

また、教育の質的向上を目指して、8月、9月の2回、FD (Faculty Development) 勉強会を実施した。また、事業構想に対する理解を深めるために、FD活動の一環として「事業構想研究会」を5月、7月の2回開催した。

(6) 院生面談の実施

夏期（8～9月）および冬季（1～2月）に専任教員と事務局で、1年次生を対象とした個別面談を実施した。これは、1年次生にはゼミ（演習）が配当されておらず担当教員が決まっていないため、院生が履修上の相談等を気軽にできる場として設定されている。修学上の相談に加え、大学への要望や提案もあわせてヒアリングする場となっている。

(7) 同窓会活動

修了後も、修了生同士や現役院生との活発な交流をはかるため、「事業構想大学院大学同窓会・青楠クラブ」が設立され2年目となった。

毎月第4土曜日を中心に、修了生の勉強会や交流懇親会（土曜会）も活発に開催されている。また、修了生有志が専門家を招聘しての自主勉強会も企画され好評であった。

(8) 大学間連携による研究プロジェクトへの参加

文部科学省宇宙航空科学技術推進委託事業「グローバルな学び・成長を実現する社会課題解決型宇宙人材育成プログラム」（通称：Gスペース）を受託（主幹事校は慶應義塾大学）し、本学および慶應義塾大学、東京大学、東京海洋大学、青山学院大学が連携してワークショップ、シンポジウム等を実施した。これには本学院生の希望者も多数参加した。様々な専門分野の研究者、実務家、学部学生など、多様なバックボーンをもつ参加者が集うなかで、本学の院生にとっても広い視野で事業構想を検討する機会となった。

(9) 広報活動

大学の理念や教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を行った。

①大学広報誌の発行

年2回、各回2万5000部を発行し、関係者に配布・送付した。

②新聞広告掲載

大学院院生の募集を目的に、1月1日に日本経済新聞に全15段広告を掲載した。また、主要新聞の1面下に出版広告（月刊「事業構想」）を掲載した。

③インターネット広告

フェイスブックやGメール広告を活用した。

④駅への広告掲出

東京メトロの表参道駅ホーム、新宿駅西口に看板を設置した。また入試時期には、表参道駅、明治神宮前駅、虎ノ門駅、渋谷駅などの駅構内にポスターを掲出した。

⑤屋外広告

高田馬場に屋外広告を設置した。

(10) 大学認証評価への準備

専門職大学院に義務付けられている大学認証評価（専門分野別認証評価）の2016年度受審にむけて、自己点検報告書の作成および関連規程の整備等を行った。

(11) 学長の交替

清成忠男第二代学長は任期満了に伴い、2016年3月で退任し、引き続き顧問に就任した。学外の有識者を交えた学長選考委員会において、田中

里沙教授を全会一致で選出し、4月より第三代学長に就任した。

2. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究部門として、大学院と密接に連携して研究員(研究生)の受け入れおよび研究の推進をはかっている。

(1) プロジェクト研究の開講

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開講し、研究員(大学院の研究生)を受け入れている。プロジェクト研究は、2013年度から試験的に開始し、2014年度から本格的に取り組み始めている。

2015年度においては、193名の研究員(研究生)の受け入れを行った。プロジェクト研究のうち、一定要件を満たしたものについては、2016年度開講分からは、文部科学大臣認定・職業実践力育成プログラム(BP)として認可され、さらに厚生労働省・教育訓練給付金対象講座にも指定された。

テーマ別のプロジェクト研究では、電力自由化、観光まちづくり、ヘルステア人材育成などタイムリーなテーマ設定で開講した。また上場企業の新規事業開発プロジェクト研究、長野県飯田市と共同で開催した事業創出プロジェクト研究などを実施した。

(2) 地方創生関連事業の受託

横浜市「政策立案能力活用プログラム構築検討業務」、長野県飯田市「総合戦略策定支援業務」を受託した。また、長野県小布施町の中長期計画策定にも携わった。

(3) ふるさと納税研究会の実施

ふるさと納税のあり方について、有識者や自治体首長・職員等がメンバーとなって研究会を実施している。2016年度にかけての継続事業として、研究成果をまとめる予定となっている。

3. 出版部

出版部は、「月刊事業構想」の発刊、書籍の刊行を通じて、本学の教育研究成果を広く社会に発信している。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

2012年9月に発刊した「月刊事業構想」は、毎月1日に有力書店ならびにオンラインで発売し、着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心的な読者層となっている。また、全国の自治体5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透している。

内容的にも、事業構想に役立つ特集記事や連載、毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。特に地方創生に関しては、多くの自治体関係者や地域づくりの現場において、最先端の事例がタイムリーに紹介される情報メディアとして認知されている。

(2) 季刊「人間会議」「環境会議」の発刊

哲学を生活に活かし、人間力を磨く「人間会議」、環境知性を暮らしと仕事に生かす「環境会議」はそれぞれ年2回発刊し、多彩な執筆陣が誌面に登場している。各界のオピニオンリーダーから広く支持されている。

(3) メディアと連動したイベントの開催

公益財団法人日本デザイン振興会との共同企画運営により、「地域×デザイン展」を2016年2月18日（木）～3月6日（日）の会期で、東京ミッドタウン・デザインハブにおいて開催した。「月刊事業構想」とも連動した展示企画、ワークショップ、セミナーなどが連日開催され、約1万人の来場者があった。

Ⅲ. 財務の概要

省略（決算報告書参照）

以上